

「主な取組」検証票

基本施策	2-7	交流と貢献による離島の新たな振興		
施策(中項目)	(1)	地域間交流の促進		
施策(小項目)				
主な取組	475	沖縄離島体験交流促進事業	離島振興計画記載頁	126
対応する主な課題	沖縄21世紀ビジョンにおいては、離島地域の住民負担を「沖縄の心である「ユイマール精神」に基づき、県民全体で支え合う新たな仕組みを構築していく」と謳っているが、沖縄本島地域の住民の離島地域への関心は低い状況にある。 これまで県においては、離島地域における体験プログラムの作成や、体験・滞在施設の整備等を支援してきたが、その多くは利用率が低い状況にある。今後はこれらの資源や民泊の取組等を有効に活用し、離島地域の活性化を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	将来を担う児童生徒が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図るため、沖縄本島の児童生徒を離島に派遣し、地域の人々や児童生徒との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体 県
	1,900人派遣児童生徒数						
	本島児童生徒を離島へ派遣						
担当部課	企画部 地域・離島課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄離島体験交流促進事業	251,525	246,571	沖縄本島の児童(小学5年生)3,822人を、5月~12月に19離島へ派遣し、地域の人々や児童との交流のもと、体験学習や民泊等を実施した。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
派遣児童生徒数を平成24年度1,904人から平成28年度3,822人へと拡大し、沖縄本島の児童を、5月~12月に19離島へ派遣し、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図った。			派遣児童数 3,822人	
活動離島市町村名				
伊平屋村、伊是名村、伊江村、本部町、粟国村、渡名喜村、久米島町、座間味村、渡嘉敷村、うるま市、北大東村、南大東村、宮古島市、多良間村、石垣市、与那国町				
推進状況 平成28年度取組の効果				
順調	平成28年度は沖縄本島内の47校3,822人の児童を19離島に派遣した。児童が離島に対する認識を深めるほか、自然を間近に感じる体験や離島特有の密接な人間関係とのふれあいを通じてコミュニケーション能力が高まるなど、派遣後に変化がみられている。 また、離島では、各団体が協力してイベントや島の問題について話し合う機会が増え、体験プログラムを行う際の安全管理、段取りといったスキルが向上し、修学旅行生の受け入れなど、自主的な取組にも繋がっている。平成28年度は新たに阿嘉島が受け入れを開始した。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成28年度は沖縄本島内の47小学校3,822人の児童を宮古島、石垣島等19離島に派遣した。児童が離島の重要性に対する認識を深めるほか、自然を間近に感じる体験や離島特有の密接な人間関係とのふれあいを通じて、自分の考え方や気持ちを伝えたり、相手の話を一生懸命聞くことによって、コミュニケーション能力が高まるなど、派遣後に変化がみられている。 また、離島では、各団体が協力してイベントや島の問題について話し合う機会が増え、体験プログラムを行う際の安全管理、段取りといったスキルの向上に繋がっている。 このほか、簡易宿所の許可取得や島の個性を生かした体験プログラムの開発・改善が進められ、修学旅行の受入など、自主的な取組が活発化している離島もある。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄離島体験交流促進事業	261,987	本事業は平成28年度から本島の児童を離島へ派遣する本島版と、離島の児童を本島及び別の離島へ派遣する離島版の二つの事業スキームで実施しており、平成29年度は本島版約3,700人を派遣する予定である。 本島版においては、将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図ることを目的に、本島の児童を離島へ派遣し体験学習や民泊などを行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
受入体制が整っていない離島に対し、引き続き、事業目的や効果の説明を行う。また、地元の核になるコーディネーターを育成するためコーディネートの資質のあるリーダーを選定し、異なる取り組みをしている離島を視察してもらうことにより、島の良さや特徴に気づいてもらい、島特有の体験プログラム作りを行っていく。 体験交流の質の向上を図るため、引き続き、簡易宿所の許可取得による民泊の推進、体験プログラムの更新やガイドの養成などに取り組む。		受入体制が整っていない離島に対し、適宜、事業目的や効果の説明を行い、理解を求めたところ、派遣実施離島数が1島増え、平成27年度18離島から平成28年度19離島となった。 また、コーディネーター研修を実施し、他の島の取り組み等を共有し、体験プログラム作りを活かしてもらった。 民泊の推進に取り組み、当事業において民泊による派遣人数は平成27年度2,449人から平成28年度は2,580人と131人増となった。また、コーディネーター研修等を実施し、体験プログラムの更新及びガイドの養成に取り組んだ。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	体験・交流を目的に離島へ派遣する児童生徒数(累計)	558人(23年度)	16,266人(23-28年度)	約1万人(28年度)	15,708人	
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	平成23年度以降、沖縄本島内の延べ221校16,266人の児童生徒を19離島に派遣し、平成28年度目標である1万人を達成している。10年後の目標値である2万人達成に向け、引き続き取り組んでいく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	島によって受入体制に差があり、特に小規模離島においてはコーディネーターの人材不足等、受入体制が不十分である。 また、受入体制の整備のため、市町村との連携強化が必要である。
外部環境の変化	県外や県内市町村においても無許可民泊問題が生じている。当事業においては、旅館業法における簡易宿所の許可を取得している民家等へ派遣しているが、事業を安全に実施するため、引き続き簡易宿所の許可取得を促す必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

受入体制が整っていない離島に対し、引き続き地元の核になるコーディネーターの育成や関係者の連携を強化する必要がある。
また、さらなる受入体制強化及び安全な事業実施を図るため、民泊の質を向上させる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

引き続き受入体制が整っていない離島に対し、地元の核になるコーディネーターを育成するため、関係者の連携を強化し、異なる取り組みをしている離島の視察や研修等を促進する。新規受入先については、特に重点的に支援を行う。
コーディネーターへのリスクマネジメント研修や受入農家等に対し保険の加入を促進する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-7	交流と貢献による離島の新たな振興		
施策(中項目)	(1)	地域間交流の促進		
施策(小項目)				
主な取組	475-2	離島観光・交流促進事業	離島振興計画記載頁	H28新規
対応する主な課題	<p>沖縄21世紀ビジョンにおいては、離島地域の住民負担を「沖縄の心である「ユイマル精神」に基づき、県民全体で支えあふ新たな仕組みを構築していく」と謳っているが、沖縄本島地域の住民の離島地域への関心は低い状況にある。</p> <p>これまで県においては、離島地域における体験プログラムの作成や、体験・滞在施設の整備等を支援してきたが、その多くは利用率が低い状況にある。今後はこれらの資源や民泊の取組等を有効に活用し、離島地域の活性化を図る必要がある。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<p>沖縄本島住民が島の歴史、文化、自然と触れ合い、島の住民と交流を重ねることで島への理解を深め、島の活性化を図るとともに、体験プログラムの開発・改善、受入体制の強化など、離島ならではの観光産業の振興に繋げることを目的に実施する。</p> <p>具体的には、本島住民をモニターとして離島へ派遣することで、島々の良さを発見し、島の魅力を更に輝かせ、県民全体で離島を支えていく社会を目指す。</p>						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29-	実施主体
				各離島及び本島の調査	3,000人 本島住民の離島への派遣		県
担当部課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島観光・交流促進事業	181,806	156,936	本島住民を対象に、モニターツアーの手法を用いた離島への派遣を実施した。モニターツアーは、19離島(17市町村)で実施し、派遣数は計画値3,000人に対し、実績値2,759人となった。	一括交付金(ソフト)
活動状況		活動実績値		
本島住民を対象に、モニターツアーの手法を用いた離島への派遣を実施した。モニターツアーは、19離島(17市町村)で実施し、派遣数は計画値3,000人に対し、実績値2,759人となった。		離島への派遣人数:2,759人		
活動離島市町村名				
伊平屋村、伊是名村、伊江村、本部町(水納島)、粟国村、渡名喜村、久米島町、座間味村、渡嘉敷村、うるま市(津堅島)、北大東村、南大東村、宮古島市(宮古島、池間島、伊良部島)、多良間村、石垣市、竹富町、与那国町				

推進状況	平成28年度取組の効果
------	-------------

順調	<p>モニターツアーを、19離島17市町村で実施した。派遣数は、計画値3,000人に対し、キャンセルや悪天候による船の欠航の影響もあり、実績値2,759人と計画値に及ばなかったが、達成状況は92%で順調に推進したものと考えている。</p> <p>モニターツアー参加者からは、体験、交流で島への理解が深まった。通りすがりの旅では得られない体験をし、離島の素晴らしさを再確認することができたなどの声が寄せられ、コーディネーターや民泊農家等からは、大人の受入れにやり甲斐を感じ元気をもらった。閑散期の集客と新たなプログラム作りに取り組むことができた。島あっちい島の自立に向けたビッグチャンスだ。島の観光事業の発展に繋がるなど評価されていることから、島の魅力再発見や島の生活の再評価・活性化などに繋がっているものと認識しており、概ね順調に事業をスタートすることができたと考えている。</p>
----	---

参考 21世紀ビジョン実施計画における評価

順調	<p>派遣初年度となる平成28年度の応募総数は9,580人に達し、募集数3,000人の約3.2倍となるなど、本島住民の関心の高さが伺えた。</p> <p>モニターツアーは、10月21日から3月19日にかけて、19の島々で実施された。派遣数は、計画値3,000人に対し、キャンセルや悪天候による船の欠航の影響もあり、実績値2,759人と計画値に及ばなかったが、達成状況は92%で順調に推進したものと考えている。</p> <p>モニターツアー参加者からは、体験、交流で島への理解が深まった。通りすがりの旅では得られない体験をし、離島の素晴らしさを再確認することができたなどの声が寄せられ、コーディネーターや民泊農家等からは、大人の受入れにやり甲斐を感じ元気をもらった。閑散期の集客と新たなプログラム作りに取り組むことができた。島あっちい島の自立に向けたビッグチャンスだ。島の観光事業の発展に繋がるなど評価されていることから、島の魅力再発見や島の生活の再評価・活性化などに繋がっているものと認識しており、概ね順調に事業をスタートすることができたと考えている。</p>
----	--

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島観光・交流促進事業	229,592	<p>本島住民に限っていたモニターを離島住民にも広げ、派遣する人数を前年度比200人増やし、3,200人程度とするともに、派遣する離島も1島増やして全18離島市町村の20の島々への派遣を計画している。</p> <p>さらに、本事業が終了する平成31年度以降の島独自の自立・主体的な観光事業推進を見据え、本島住民のモニターツアー料金の自己負担率を3割に高める(派遣初年度の離島住民は2割)こととしている。</p>	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
受入体制が整っていない離島に対し、引き続き事業目的や効果を説明し、共通認識のもと体験プログラムの構築やモニターの受入れに当たってもらう。また、地元の核になるコーディネーターを育成するため、モニターツアー構築の総括やモニターツアーにおいて「島の紹介」などの明確な役割を与え、実践及びモニターとの意見交換によりコーディネータスキルを磨き上げていく。	派遣初年度の平成28年度は、17離島市町村の19の島々が参加した。7月には島のコーディネーターを本島に集め、事業説明会及び、体験プログラムの作成や島々の観光情報の共有を目的としたワークショップを開催し、事業趣旨・目的及び効果などの周知徹底・島々の情報共有を図った。	また、モニターツアーの作成にあたっては、島民のアイデアを重視し、島の自主性・主体性を生かした内容にするなど、島のみとめ役となるコーディネーターを中心とした人材育成の強化に努めた。	モニターツアーの情報については、「島あっちいWE Bサイトやフェイスブックの活用のほか、新聞・ラジオで特集するなど、着地型観光の体制整備を目的とした「島あっちい」事業の理解促進・認知度向上に取り組む。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
モニターツアー参加者の満足度(とて満足・満足)	93%(28年)					
体験プログラム数	100(28年)					
状況説明	<p>モニターツアー参加者へのアンケート結果において、「とても満足」「満足」と答えた参加者は93%と高い評価を得ているほか、「島への理解が深まった」「また訪れたい」との声も挙がっており、離島地域への関心度の向上や相互理解が図られた。</p> <p>また、本事業で100の体験プログラムが実施できた。今後は、これらのプログラムのブラッシュアップや新たなプログラムの造成など、昨年度の取組を検証しながら質の向上を目指し、受入体制の整備につなげていく。</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	<ul style="list-style-type: none"> 受け入れる島の課題としては、本島住民に、島への理解を深めさせるための効果的な体験プログラムの開発 より多くの島民の参画を促すこと 農家・漁家等の民泊やコーディネーターの資質向上等、人材育成を含めた受入体制の強化などが挙げられる。 また、運営上の課題としては、民泊等のマッチングやモニターツアー資料等の配布が発見日間近になったこと モニターツアー参加者の申込後のキャンセル率の高さや、 冬場の悪天候による船の欠航に伴うツアー中止などへの対応が挙げられる。
外部環境の変化	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年4月の有人国境離島法の制定に伴い、特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持のため必要な施策として、国が滞在型観光の促進にかかるとメニュー(旅行商品の開発、販売促進等による旅行者の実質負担の軽減)を創設したところである。沖縄県は本メニューの対象外であるが、国境離島地域の重要性に対する意識が高まっており、本県においても離島地域の活性化に向けた施策を積極的に推進していく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

改善案	<ul style="list-style-type: none"> ツアー内容の早期の情報提供のほか、オプションプログラムや島内情報を盛り込むなど、内容の充実にも努める。 募集を複数期間に分けて随時募集を行うことで、キャンセル率の低減を図る。 台風の影響や冬場の荒天による船の欠航等によるツアー中止を避けるため、ツアーのピークを秋頃に設定し、2月以降は予備月とするなど、弾力的に対応する。 島々の魅力を生かした魅力的な体験プログラムの開発や、受入離島の人材育成を含めた体制整備を図る必要がある。
-----	--

4 取組の改善案(Action)

改善案	<ul style="list-style-type: none"> 民泊等のマッチングやモニターツアー資料等の配布を迅速に行うほか、モニターツアーの期待を高める工夫や、派遣期間を長くしモニターの利便性や受入離島の受入準備に弾力的に対応する。 また、モニターツアー参加者の意見等をフィードバックすることで、体験プログラムの開発・改善とともに、本事業により住民等が得られるメリット等を丁寧に説明することで、受入体制の強化を図り、島々の魅力を生かした着地型観光産業の振興に取り組んでいく。
-----	--

「主な取組」検証票

基本施策	2-7	交流と貢献による離島の新たな振興		
施策(中項目)	(1)	地域間交流の促進		
施策(小項目)				
主な取組	476	案内表示の充実強化(道路案内標識等)	離島振興計画記載頁	126
対応する主な課題	離島地域は、島々で異なる個性豊かな自然環境、文化、歴史的遺産等を有しており、こうした離島の多様性は観光資源として大きな魅力となっている。世界水準の観光地としてふさわしい街とするため、分かりやすい案内表示の充実が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	道路案内標識の適切な設置および修繕・更新を行うとともに県内の主要な地名を示す目標地や主要な観光地を示す著名地点等をローマ字、英語を併記することで外国人観光客等の道路利用者に対してわかりやすい情報提供を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		12基案内標識の設置 案内標識の設置					県
担当部課	土木建築部 道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共交通安全事業	7,835(0)	7,835(0)	案内標示の充実強化のため、標識の修繕・更新を行った。	一括交付金(ハード)
活動状況			活動実績値	
案内標示の修繕・更新を行った。			案内標識の更新 1基(石垣市;1基)	
活動離島市町村名				
石垣市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
大幅遅れ	観光客を含めた道路利用者の活動の円滑化が図られ、観光振興に資することができた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	順調に事業進行中(計画12基、実施12基)であり、外国人観光客を含めた道路利用者の移動の円滑化が図れ、観光振興に資することができている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公共交通安全事業	9,000	引き続き、案内標識の修繕・更新や整備を行う。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
<p>・人に優しい安全・安心・快適な観光地づくりのため、案内表示の充実強化について、道路案内標識の英語表記については、表示内容を点検し、国・県の道路管理者が一体となり、必要に応じ改善を実施するものとし、引き続き、修繕・更新の整備も行っていく。</p> <p>・沖縄ブロック標識適正化委員会にて積極的に情報提供し、表記改善を推進していく。</p>		<p>沖縄ブロック道路標識適正化委員会を開催し、国と県にて修繕、更新の必要な整備について検討した。</p> <p>前年度以前で沖縄ブロック道路標識適正化委員会にて検討された修繕、更新の必要な箇所において、整備を進める事ができた。</p>				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	無し					
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
無し						
状況説明	<p>道路状況に対する観光客満足度については、基準値(21年度)22.8%から現状値(27年度)23.2と0.4ポイント改善された。</p> <p>観光立県として、道路案内標識が外国人旅行者にもわかりやすいものとなるよう、関係部署とも連携して案内表示の充実強化など事業を推進することで、成果指標の目標達成に寄与するものと考えており、H28目標値の達成、課題の解決に努める。</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>内部要因</u></p>
<p><u>外部環境の変化</u></p> <p>・国土交通省から各地方公共団体へ平成25年9月の道路案内標識改善方針(案)が通知されたが、一部の標識においては、ローマ字表記から英語による表示・表記に改善されていないものがある。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・観光立県として、道路案内標識が外国人旅行者にもわかりやすいものとなるように国・県の道路管理者が一体となり、英語表記への改善を推進していく必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・人に優しい安全・安心・快適な観光地づくりのため、案内表示の充実強化について、道路案内標識の英語表記については、表示内容を点検し、必要に応じ改善を実施するものとし、引き続き、修繕・更新の整備も行っていく。</p> <p>・沖縄ブロック標識適正化委員会にて積極的に情報提供し、表記改善を推進していく。</p>
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-7	交流と貢献による離島の新たな振興		
施策(中項目)	(2)	国際協力・貢献活動の促進		
施策(小項目)				
主な取組	477-1	建設産業の技術交流・技術協力	離島振興計画記載頁	H26新規
対応する主な課題	離島の地理的特性や亜熱帯・島しょ性を生かした様々な研究開発、技術開発等を推進し、本島のみならず、アジア・太平洋地域の共通課題について離島からも積極的に発信し、離島の新たな振興へとつなげていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	JICA沖縄との連携のもと海外研修生を受け入れ、技術による国際貢献並びに国際ネットワークの構築を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県市町村関係団体 JICA沖縄大学等
	関係団体との調整	→	20人 受入人数	12人 受入人数	→		
担当部課	海外研修員受入事業(JICA事業)等の実施 土木建築部土木総務課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
			・JICA沖縄と連携し「道路維持管理」の研修で途上国から10人受け入れ講義と現場視察の説明を実施した。現場視察では、中部土木事務所を視察箇所を設定した。	
活動状況			活動実績値	
JICA沖縄との連携により受け入れた海外研修員数			受入人数:10人	
推進状況	平成28年度取組の効果			
離島実施無し	・JICA沖縄「道路維持管理」研修で主に東南アジア等からの研修生10人に講義及び現場研修を実施した。現場視察では、中部土木事務所を視察箇所を設定した。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	JICA沖縄「道路維持管理」研修で主に東南アジア及び大洋州等からの研修生10人に講義及び現場研修を実施した。計画値の5人受入に対し実績値10人の研修生を受け入れたため順調と判断した。土木建築技術による国際貢献並びに国際ネットワークの構築に寄与した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
		・平成29年度以降の離島での研修予定はなし。	

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
事前にJICA沖縄から研修生の国の情報などを入手し講義内容に反映する。	事前にJICA沖縄から研修生の情報を入手することで、有意義な講義を行うことが出来た。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
116	JICA沖縄と共に技術協力する離島市町村	1団体(22年)	1団体(28年)	2団体		
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
JICA沖縄と共に技術協力する離島市町村(累計)		1団体(22年)	1団体(28年)	2団体		
状況説明	建設産業の技術交流・技術協力に係るJICA沖縄の海外研修生受入人数については、JICA沖縄が「道路維持管理研修」の募集を行ったところ、平成28年度は10人の応募があり、本研修へ講師の派遣や現場照会などを行った。その結果、国際貢献に寄与できた。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

内部要因	・研修生の国毎に道路整備状況等に差があるが、出来るだけ多くの国の状況に合うような講義内容にする必要がある。
外部環境の変化	・部内の関係課及び関係部局等と受入体制の構築を図るとともに、国際貢献のためJICA沖縄等と連携を取りながら、継続的に研修生受入を受け入れられるよう取り組む必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

--

4 取組の改善案(Action)

・事前にJICA沖縄から研修生の国の情報などを入手し講義内容に反映する。 ・得られた研修生の情報を速やかに関係課へ伝達し、講義内容の充実を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	2-7	交流と貢献による離島の新たな振興		
施策(中項目)	(2)	国際協力・貢献活動の推進		
施策(小項目)				
主な取組	477-2	海外研修受入による農業農村活性化事業	離島振興計画記載頁	H26新規
対応する主な課題	<p>沖縄県と共通な課題を抱えるアジア・太平洋地域に対し、亜熱帯地域に所在する島嶼県沖縄における経験や知識、技術の移転を関係機関と協働して行う国際協力が求められる中、移転先の参考事例になり得る取り組みが行われ、且つ、比較規模の大きな離島自治体においては、住民の理解及び協力の下に積極的な関与が求められている。</p> <p>島しょ国との地理的及び気候上の類似性に基づき、経済活動の基礎インフラの確保、観光等の促進といった観点から、沖縄に特有の知見及び経験を太平洋島嶼国の開発のために一層活用していくことが求められている。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	亜熱帯・島しょ地域に適合した沖縄独自の技術やノウハウ等を有する農業の分野において、アジア・太平洋地域の国々等から海外研修生を受け入れ、国際協力の一翼を担いながら、事業を通して国際的なネットワークの形成を目指し、本県農業・農村の地域活性化を図ることを目的とする。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
		1期研修生受入(35人)					県
		2期研修生受入(35人)					
担当部課	農林水産部 営農支援課						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
海外研修受入による農業農村活性化事業	156,450	129,498	1期研修生26人、2期研修生36人、計62人が受入農家35戸のもとで研修受入を行った。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
1期研修生26人、2期研修生36人、計62人の研修受入にあたり、監理団体と4月1日付け業務委託契約を締結し、計35戸の受入農家において研修を実施している。			海外研修生の受入:62人(うち離島23人;南大東村8人、久米島町8人、伊江村3人、伊是名村2人、渡嘉敷村2人)	
活動離島市町村名				
伊是名村、久米島町、伊江村、南大東村				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	海外からの研修生受入には、入国管理法や技能実習制度等の法制度に則り実施しなければならず、その活動に精通した監理団体に業務委託を行った結果、62人(うち離島23人)の研修生を受け入れることができた。また、研修生と受入農家、関係者を一堂に会した研修交流会を実施し、海外研修生の日本語取得状況を確認したり、安全に技術実習ができるよう相互の信頼関係を深めることができた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	離島地域や過疎地域においては、農業従事者の高齢化、担い手不足により労働力が低下し、産地を維持するためにも担い手の確保が急務である。離島地域において23人(うち南大東村8人、久米島町8人、伊江村3人、伊是名村2人、渡嘉敷村2人)の海外研修生を受け入れることで、離島地域の労働力の原動力となり、さらには人的交流を図ることで地域の活性化につながっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
海外研修受入による農業農村活性化事業	156,450	・2期生36人(うち離島17人)の技能実習 ・技能実習状況の現地確認7回(うち離島5回) ・研修会・交流会の開催1回 ・受入農家の収支経営把握5戸	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
海外研修生の受入農家においても、入国管理法や技能実習制度等の法制度等の理解を深めるため、月1回の訪問会にて、周知を図る。		早期に監理団体と契約を締結し、研修状況や現地確認、中間報告会を開催し、事業が円滑に実施できた。				
受入農家が、事業終了後も継続的に海外研修生の受入を実施できるように、経営収支を数値的に把握し、検証を行う。		受入農家へ事業終了後も継続的に海外研修生の受入が実施できるように、経営収支を数値的に把握している。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
海外研修生の受入数		21人(26年)	26人(継続)(27年)	17人(継続)(28年)		62人(平成25年~28年)
状況説明	平成25年度からの新規事業で、平成25年度(1期生)6人、平成26年度(2期生)17人の合計23人を受入農家14戸が受け入れ技能実習を推進した。受入農家との信頼関係や地域との交流もあり、農業・農村の地域活性化に貢献している。					

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域農業振興に支障をきたさないよう家畜伝染病防疫対策等については、研修会や現地確認時などを活用し、研修生、受入農家等関係者に周知を図る必要がある。 <p>外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業技術やノウハウを交流することにより、その地域の農業振興に有効とされ国際協力の一翼を担うことになるが、受入農家の入国管理法や技能実習制度等の法制度の理解の徹底はまだ十分とは言えないので、周知を図る必要がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 海外研修生の受入農家においても、入国管理法や技能実習制度等の法制度等の理解を深める必要がある。 受入農家へ事業終了後も継続的に海外研修生の受入が実施できるように、経営収支を数値的に把握する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none"> 海外研修生の受入農家においても、入国管理法や技能実習制度等の法制度等の理解を深めるため、月1回の訪問会にて、周知を図る。 引き続き、研修会等で海外研修生、受入農家関係者等へ家畜伝染病防疫対策等のチラシや資料を配付して、さらに周知徹底する。 受入農家が、事業終了後も継続的に海外研修生の受入を実施できるように、経営収支を数値的に把握し、検証を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	2-7		交流と貢献による離島の新たな振興		
施策(中項目)	(2)	多様な交流・協力活動の促進			
施策(小項目)					
主な取組	477-3	国際交流・協力活動の促進	離島振興 計画記載頁	127	
対応する 主な課題	離島の地理的特性や亜熱帯・島しょ性を生かした様々な研究開発、技術開発等を推進し、本県のみならず、アジア・太平洋地域の共通課題について離島からも積極的に発信し、離島の新たな振興へとつなげていく必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	JICA事業(海外研修員受入事業等)を通し、アジア・太平洋地域への国際協力を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体 県 市町村 民間等
	JICA事業を通したアジア・太平洋地域への国際協力						
担当部課	文化観光スポーツ部 交流推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
			県の窓口として、新たに設置した連絡協議会を計画通り開催し、JICA沖縄と商工労働部などの県関係部との調整を行い、離島を含めJICAスキームとの連携が図られるよう調整を行った。	
活動状況			活動実績値	
平成25年度は県庁各課の課長級を対象に、平成26年度は班長級を対象にJICA事業の説明会を行った。平成27年度は連絡会を開催した。平成28年度は連絡協議会設置要綱を定め、連絡協議会を開催した。			海外研修生受入団体数 20団体	
活動離島市町村名				
宮古島市等				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	県内団体が行っている海外研修生受入の多くは継続して受け入れている。沖縄県企業局や沖縄看護協会のJICA研修などについては、離島での研修も行われており、引き続き円滑な受入ができるように関係各課へ調整を行っている。 今後、離島に関連するJICA研修事業や草の根技術協力事業が策定されれば、当該離島の技術等を学ぶことを目的に開発途上国から様々なレベルの人が訪れ、情報交流・人的交流による新たな離島振興に発展すると考えられる。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	県内団体が行っている海外研修生受入の多くは継続して受け入れている。沖縄県企業局や沖縄看護協会のJICA研修などについては、離島での研修も行われており、引き続き円滑な受入ができるように関係各課へ調整を行っている。 今後、離島に関連するJICA研修事業や草の根技術協力事業が策定されれば、当該離島の技術等を学ぶことを目的に開発途上国から様々なレベルの人が訪れ、情報交流・人的交流による新たな離島振興に発展すると考えられる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
		連絡協議会を計画通り開始し、JICA沖縄と関係部局をつなぎ、離島に関連した事業とJICAスキームとの連携を促進する。	

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
引き続きJICAとの連携を強化し、県事業の情報共有に努め、離島に関するJICA新規事業に向けて関係団体・各課との調整を行う。			新たに連絡協議会を設置し計画通り2回開催するなど、JICAへの県事業の情報提供を行い、連携強化に努めた。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)			離島の現状		傾向	沖縄の現状
JICA沖縄の海外研修員受け入れに協力する県内団体数		22団体 (26年)	20団体 (27年)	20団体 (27年)		
JICA沖縄と連携し技術協力に取り組む県内団体数(海外研修員受入除く) (累計)		15団体 (26年)	19団体 (27年)	19団体 (27年)		
状況説明	過去3年間の実績で、離島を含めJICA研修員受入に協力する県内団体数は平均で約20団体となっており、県内において継続して国際協力に取り組むことができている状況となっている。 今後、離島に関連するJICA研修事業が策定されれば、当該離島の技術等を学ぶことを目的に開発途上国から様々なレベルの人が訪れ、情報交流・人的交流による新たな離島振興に発展すると考えられることから、引き続き取り組んでいく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・平成28年度にJICAとの間に新たに連絡協議会を設置し、年2回開催することとなっている。
外部環境の変化	・JICA沖縄から様々なスキームによる県との連携の要望がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・離島の地理的特性や亜熱帯・島しょ性を生かした様々な研究開発、技術開発等とJICAの有する様々なスキームとの連携を促進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き、県の窓口として、JICA沖縄及び県各関係課との調整を行うとともに、計画通り連絡協議会を開催するなど、JICAの有する様々なスキームに対する県庁内各部各課の理解を深め、JICAとの連携を促進する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-7		交流と貢献による離島の新たな振興		
施策(中項目)	(2)	国際協力・貢献活動の推進			
施策(小項目)					
主な取組	478	災害活動拠点形成に向けた取組	離島振興 計画記載頁	127	
対応する 主な課題	東アジアの中心に位置する沖縄の地理的特性は、アジア・太平洋地域での大規模災害発生時など、迅速な支援活動が必要とされる場合において、救助・援助、物資支援及び医療救護等、災害援助拠点としての役割が期待できる。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	アジア・太平洋地域での大規模災害発生時など、迅速な支援活動が必要とされる場合において、救助・援助、物資支援及び医療救護等、災害援助拠点としての沖縄県の役割が期待されている。そのため、国際緊急援助隊の常設設備、国際的な災害医療・緊急医療の基幹医療施設の整備、国際的な防災教育・訓練施設、国際的な台風、地震、津波等の災害に関する研究施設について、沖縄に国際的な災害援助拠点を形成する意義、効果、可能性等を明らかにし、同拠点の形成に向けた検討を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	災害援助拠点形成に向けた調査・研究						
			関係機関との調整				
担当部課	知事公室 防災危機管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
			国際緊急援助隊の常設設備、国際的な災害医療・緊急医療の機関医療施設の整備、国際的な防災教育・訓練施設、国際的な台風、地震、津波等の災害に関する研究施設について、沖縄に国際的な災害援助拠点を形成する意義、効果、可能性等を明らかにし、同拠点の形成に向けた検討の具体化に資する基礎情報を整理した。	
活動状況			活動実績値	
国際緊急援助隊の常設設備、国際的な災害医療・緊急医療の機関医療施設の整備、国際的な防災教育・訓練施設、国際的な台風、地震、津波等の災害に関する研究施設について、沖縄に国際的な災害援助拠点を形成する意義、効果、可能性等を明らかにし、同拠点の形成に向けた検討の具体化に資する基礎情報を整理し、課題を抽出した。				
活動離島市町村名				
推進状況	平成28年度取組の効果			
やや遅れ	<p>以下の課題を抽出した。 国際緊急援助隊の沖縄県への常設設備について ・現在、国際緊急援助隊の派遣頻度は2年に1回程度であり、常設設備する場合のコストを勘案した場合、国の政策として優先順位が高くないこと ・沖縄県に拠点を設置したとしても、派遣時間がどこまで短縮できるかなど、その効果については疑問があること</p> <p>緊急援助物資の備蓄基地の誘致について ・現在、シンガポールを含め世界4都市(シンガポール、フランクフルト、ヨハネスブルグ、マイアミ)に国際緊急援助物資の備蓄基地が整備されているが、これらに比べ保管料や物資調達コストが高くなる可能性があること</p>			

推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果

やや遅れ	<p>以下の課題を抽出した。 国際緊急援助隊の沖縄県への常設設備について ・現在、国際緊急援助隊の派遣頻度は2年に1回程度であり、常設設備する場合のコストを勘案した場合、国の政策として優先順位が高くないこと ・沖縄県に拠点を設置したとしても、派遣時間がどこまで短縮できるかなど、その効果については疑問があること</p> <p>緊急援助物資の備蓄基地の誘致について ・現在、シンガポールを含め世界4都市(シンガポール、フランクフルト、ヨハネスブルグ、マイアミ)に国際緊急援助物資の備蓄基地が整備されているが、これらに比べ保管料や物資調達コストが高くなる可能性があること</p>
------	---

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
国際的な災害援助拠点の検討を行う。		国際的な災害援助拠点の検討を行った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向		沖縄の現状
状況説明	平成24年度の調査に基づき沖縄に国際的な災害援助拠点を形成する意義、効果、可能性等を明らかにし、同拠点の形成に向けた検討の具体化に資する基礎情報を整理した。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>内部要因 国際緊急援助隊の沖縄県への常設設備について検証を行った結果、現在、国際緊急援助隊の派遣頻度は2年に1回程度であり、常設設備する場合のコストを勘案した場合、国の政策として優先順位が高くないこと、沖縄県に拠点を設置したとしても、派遣時間がどこまで短縮できるかなど、その効果については疑問があるといった課題・問題点等が抽出された。</p> <p>外部環境の変化 緊急援助物資の備蓄基地の誘致について検証を行った結果、現在、シンガポールを含め世界4都市(シンガポール、フランクフルト、ヨハネスブルグ、マイアミ)に国際緊急援助物資の備蓄基地が整備されているが、これらに比べ保管料や物資調達コストが高くなる可能性があるとの課題・問題点等が抽出された。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

国際緊急援助隊の沖縄配備については、推進上の課題がある。

4 取組の改善案(Action)

国際緊急援助隊の沖縄県への常設設備については、コストや効果について課題等があるとともに、備蓄基地については、他国に整備されている備蓄基地に比べ保管料や物資調達コストが高くなる可能性があることから、本事業は見直すこととする。しかし、今後も国際動向を注視するとともに、沖縄県の役割が期待される分野についての取組等を検討していく。
--